

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
1	1	1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人	116	151	178	196	181	一関地方新規就農者育成・確保対策チーム調査による(累計)	年13人の担い手の確保を目指す	新規就農者支援資金貸付金	農政課		
2	1	1	2	認定農業者数	農業振興対策の状況を示す指標	人	1,065	1,043	965	964	地域ごとの認定農業者数の積み上げ	一関市担い手育成総合支援協議会アクションプログラムにおける目標数値	担い手育成対策事業	農政課		
3	1	1	3	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	社	51	52	51	55	地域ごとの農業法人の積み上げ	一関市担い手育成総合支援協議会アクションプログラムにおける目標数値		農政課		
4	1	1	4	農用地の利用集積率	農用地の担い手への流動化を示す指標	%	34.2	35.7	34.4	55.0	農業経営基盤強化促進法に基づく実態調査による認定農業者、特定農業団体への集積率	利用集積率 = (担い手の自己所有面積+担い手への利用権設定等面積) ÷ 農用地面積(上期基本構想目標数値)		農政課		
5	1	1	5	振興作物(野菜)の作付面積	振興作物(野菜)の振興対策の状況を示す指標	ha	74.5	75.9	81.9	76.3	JAIいわて南農協及びJAIいわい東農協のデータによる	平成24年度までのJAIいわて南及びJAIいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	野菜花き生産振興事業	農政課		
6	1	1	6	振興作物(花き)の作付面積	振興作物(花き)の振興対策の状況を示す指標	ha	79	72.7	70.5	67.5	JAIいわて南農協及びJAIいわい東農協のデータによる	平成24年度までのJAIいわて南及びJAIいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	野菜花き生産振興事業	農政課		
7	1	1	7	振興作物(果樹)の作付面積	振興作物(果樹)の振興対策の状況を示す指標	ha	264.1	253.9	247.6	182.5	JAIいわて南農協及びJAIいわい東農協のデータによる	平成23年度までのJAIいわて南及びJAIいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	強い農業づくり交付金事業(産地競争力強化総合整備事業)果樹経営支援対策事業(産地協議会事業)	農政課		
8	1	1	8	肉用繁殖牛飼養頭数	肉用牛振興対策の状況を示す指標	頭	10,167	9,837	8,692	7,760	10,560	岩手県主要家畜飼養戸数・頭数調べによる	一関市酪農・肉用牛生産近代化計画における目標数値	畜産担い手育成総合対策事業 繁殖牛生産振興対策事業	農政課	仔牛の頭数は正確に把握できないため対象から除いた。
9	1	1	9	乳用牛飼養頭数	酪農振興対策の状況を示す指標	頭	3,797	3,351	3,572	3,524	4,760	岩手県主要家畜飼養戸数・頭数調べによる	一関市酪農・肉用牛生産近代化計画における目標数値	畜産担い手育成総合対策事業 酪農振興総合対策事業	農政課	
10	1	1	10	水田整備率(30%以上区画)	農業振興対策の状況を示す指標	%	53.5	54.5	55.4	39.0	70.8	"新"いわて農業農村整備計画の実績	目標整備率 = (整備済面積 + 整備計画面積) ÷ 整備可能面積	県営整備事業、団体営整備事業等	農地林務課	水田整備率の新たな算出方法 20a以上水田面積(H13土地利用基本調査 + H14以降基礎調査の結果) ÷ 全水田面積(農林水産省統計資料)
11	1	1	11	間伐実施面積	森林の保全状況を示す指標	ha/年	654.3	521	472.9	415.62	550	公有林整備事業、民有林間伐等促進事業等の実績による	毎年、同程度の間伐実施面積を目指す	公有林整備事業、民有林間伐促進事業、森林整備加速化・林業再生基金事業	農地林務課	公有林整備事業 + 民有林間伐促進事業 + 森林整備加速化・林業再生基金事業 + 環境の森整備事業

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
12	1	2	1	(公財)岩手県南技術 研究センター試験分 析件数	高い品質を求める 姿勢の高まりを讀 みとる指標	件/ 年	789	834	803	856	750	(公財)岩手県南技術研 究センター実績による	毎年、同程度の試験分析 数を目指す		工業課	(試験分析件数の平成27年目標数値変更につ いて) 試験分析機器を扱える技術スタッフを県南 技研内へ配置したことなどが要因となり、試 験分析機器の活用件数が伸び、中間目標数値 (平成22年度)を大きく越える結果となっ た。企業が県南技研の試験分析機器を活用す る際には、県南技研の技術スタッフを伴う場 合が多く、現状以上に試験分析件数を増加す るのは、難しい。そのため、平成27年度の目 標数値を機器が利用できる可能件数とする とともに、試験分析機器を活用できる人材を企 業内で育成できるよう支援する。 (施設利用件数削除の理由) 施設が必ずしも、企業の技術力、研究開発 力の向上のために利用されているとは限ら ず、施設利用件数が同内容を評価する指標と してそぐわないため。 平成25年4月1日付けで、財団法人から公 益財団法人に移行。(財)(公財)
13	1	2	2	(公財)岩手県南技術 研究センター等との 共同研究数	技術力の向上等を 目指す姿勢の高ま りを読み取る指標	社/ 年	2	2	4	3	5	(公財)岩手県南技術研 究センター実績による	年間5社の共同研究を目 指す	貸研究室整備事業 (平成19年度完了)	工業課	(指標内容変更について) 市内企業が共同研究を実施する際、相手先は 県南技研に限らないことから、大学、高専、 公設試験研究機関等の研究機関や他社との共 同研究数を含めた研究数とする。 平成27年目標数値は市内企業5件、市外企業5 件の計10件としていたが、対象を市内企業に 定め、5社とする。 平成25年4月1日付けで、財団法人から公 益財団法人に移行。(財)(公財)
14	1	2	3	誘致企業数	就労の場の増加を 示す指標	社	13	17	18	20	20	実績による	市内工業団地等へ累計20 社の誘致を目指す(H18 からの累計)		工業課	
15	1	3	1	新規高卒者の管内就 職率	若者の地元定着状 況を示す数値	%	54.8	52.0	54.7	49.7	60.0	ハローワークの職業紹介 状況により集計	管内就職率60%を目指す	一関商工会議所雇用 対策事業補助金	労働政 策課	協会解散のため事業変更により「岩手県雇用 開発協会一関支部負担金」を「一関商工会議 所雇用対策事業補助金」に変更
16	1	3	2	職業訓練施設におけ る訓練修了延べ人数	職業訓練施設を 活用した労働者の技 能習得及び職業能 力開発訓練の機会 の拡充を示す数値	人日	35,188	27,594	24,517	25,840	40,000	各施設報告により集計	おおむね10%増を目指す	職業訓練関係事務	労働政 策課	訓練以外を除いた職業訓練者数に変更
17	1	4	1	中心市街地空き店舗 率	中心市街地の活性 化対策の効果を示 す指標	%	24.9	25.65	26.68	25.67	25.0	空き店舗調査	増加傾向にあることか ら、現状維持を目指す	商店街にぎわい創出 事業補助金 商店街活性化補助金 空き店舗入居支援	商業観 光課	
18	1	4	2	年間商品販売額	卸売り・小売業の 年間商品販売額	万円	19,070,379	19,070,379	19,070,379	19,281,400	19,070,379	商業統計調査	減少傾向にあることか ら、現状維持を目指す	商店街にぎわい創出 事業補助金 商店街活性化補助金	商業観 光課	

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
19	1	5	1	観光客入込数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人 回/年	227	202	204	203	234	各施設などからの報告による	(H22の数値の) 3%増を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	商業観光課	H25年度末数値は県への報告値に準ずる (H24年度までは市独自の集計方法)
20	1	5	2	観光宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人 回/年	11	19	15	13	14	各施設などからの報告による	岩手宮城内陸地震前(H19年)の実績を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	商業観光課	
21	1	5	3	一関温泉郷入込数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人 /年	33	35	35	31	39	温泉郷各施設からの報告による	岩手宮城内陸地震前(H19年)の実績を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	商業観光課	
22	1	5	4	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	93	84	85	78	100	各団体の会員数	現状維持(100人程度)を目指し、現体制の充実を図る	観光ボランティア団体補助金	商業観光課	
23	2	1	1	自治会等登録団体に占める事業実施団体の割合	自治会活動の状況を示す指標	%	76.1	82.4	88.0	87.6	90.0	自治会等活動費総合補助金申請実績による	90%を目指す	自治会等活動費総合補助金	協働推進課	
24	2	2	2	障がい福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がいのある方の地域支援を示す指標	人/ 年	733	784	839	866	1,100	給付実績による	一関市障がい者福祉計画による	自立支援介護給付事業	社会福祉課	
25	2	2	3	施設・病院から地域生活への移行者	障がいのある方の地域生活移行を示す指標	人	29	34	34	11	65	実績による	一関市障がい者福祉計画による		社会福祉課	目標数値はH22年度からの累計値 各年度末数値は、各年度における実績値
26	2	2	4	福祉施設から一般就労への移行者数	障がいのある方の就労支援を示す指標	人	6	8	6	5	12	実績による	一関市障がい者福祉計画による	知的障害者福祉工場建設費償還補助金	社会福祉課	
27	2	2	5	市民ボランティア登録者数	地域福祉活動への住民参加を示す指標	人	1,550	1,552	1,219	1,179	1,700	ボランティアセンターへの登録者数による	10%増を目指す		社会福祉課	
28	2	2	6	ふれあいサロン数	地域福祉活動への住民参加を示す指標	団体	335	339	335	348	370	社会福祉協議会への登録団体数による	10%増を目指す		社会福祉課	
29	2	3	1	ファミリーサポートセンター登録会員数	ファミリーサポートセンターの状況を示す数値	人	392	430	447	450	420	実績による	東部地区への普及に努め、事業立ち上げ時の目標達成を目指す	ファミリーサポートセンター運営事業	児童福祉課	上記地域以外に里帰り出産等で帰省中の利用があり、他市町村の方々の登録が16人となっている。目標を達成したこと、藤沢地域も対象とすることから、目標数値を変更する。
30	2	3	2	放課後児童クラブ設置数	放課後児童対策の充実状況を示す数値	箇所	16	17	17	16	17	実績による	全地域への設置を目指す	放課後児童健全育成事業	児童福祉課	
31	2	3	3	延長保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	25	26	26	25	27	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	児童福祉課	

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
32	2	3	4	一時的保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	6	8	8	8	10	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	児童福祉課	
33	2	3	5	乳児保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	28	28	30	32	29	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	児童福祉課	
34	2	3	6	休日保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	1	1	1	1	8	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	児童福祉課	
35	2	3	7	障害児保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	9	20	17	16	12	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	児童福祉課	
36	2	4	1	避難所標識整備箇所数	防災への取り組みを示す指標	箇所	230	233	261	267	274	実績による	全避難所整備を目指す	避難所標識整備事業	消防本部	藤沢町の合併により、一関市の避難所数236箇所から藤沢地域の避難所数38箇所を加算し、「平成27年目標」の数値を274箇所に変更した。避難所の指定について毎年度見直しを行っているため、避難所数値が変更となることがある。 24年度末避難所数 274施設 25年度末避難所数 269施設
37	2	4	2	木造耐震診断実施棟数	防災への取り組みを示す指標	棟	324	495	523	571	500	実績による	毎年50棟(250棟)の実施を目指す	木造住宅耐震診断事業	建築住宅課	
38	2	4	3	自主防災組織の組織化率(世帯数割合)	防災への取り組みを示す指標	%	82.9	85.1	89.1	92.2	100.0	実績による	全世帯組織を目指す	自主防災組織育成事業	消防本部	
39	2	4	4	自主防災組織の訓練実施率	防災への取り組みを示す指標	%	64.5	68.1	94.4	56.2	100.0	実績による	全組織で訓練の実施を目指す	自主防災組織育成事業	消防本部	24年度 305組織中 288組織が訓練実施 25年度 311組織中 175組織が訓練実施
40	2	5	1	普通救命講習修了者数	自動体外式除細動器(AED)を含む心肺蘇生法の市民普及を示す数値	人	53,852	58,346	63,143	67,460	64,285	実績による	人口の半数を目指す	応急手当普及啓発事業	消防本部	
41	2	6	1	防犯連絡所数	防犯体制の状況を示す指標	カ所	612	617	617	613	620	一関、千厩両警察署の設置状況資料による	一般地域にあっては概ね100世帯に1箇所		生活環境課	
42	2	6	2	子ども110番の家数	防犯体制の状況を示す指標	箇所	1,076	1,172	1,155	1,187	1,076	一関、千厩両警察署の設置状況資料による	児童数、学校の統廃合等が予想されるが、現状維持を目指す		生活環境課	
43	2	6	3	歩道設置済市道延長	歩行者等への安全確保の状況を示す指標	km	160.3	161.8	164.4	167.2	161.6	市道台帳のデータによる	平成18年から、年間500mの整備を目指す。(平成22年度までに3.7km整備済み)		維持課	

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 末現在	H23年度 末現在	H24年度 末現在	H25年度 末現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
44	2	6	4	交通安全教育の開催回数	交通安全の意識高揚の状況を示す指標	箇所	388	353	371	385	390	実績による	学校等の統廃合が予想されるが、現状維持を目指す	交通安全指導員事業	生活環境課	
45	2	7	1	医師修学資金貸付	医師修学資金貸付の状況を示す指標	人	0	1	2	2	5	実績による	毎年1人ずつの貸付を目指す		健康づくり課	
46	2	8	1	介護予防事業参加者数	介護保険制度の理解と介護予防の推進状況を示す指標	人	40,408	36,079	38,022	34,334	45,000	実績による	おおむね10%増を目指す	地域支援事業	社会福祉課	
47	2	8	2	老人クラブ加入者数	高齢者の社会参加を示す指標	人	12,715	12,206	12,075	11,708	12,800	一関市老人クラブ連合会加入実績による	加入者減少の傾向にあることから、現状維持を目指す	老人クラブ等活動費補助金	社会福祉課	
48	2	9	1	健康教育参加者数	健康づくりへの市民意識に対する指標	人	15,823	15,297	13,701	14,250	16,300	参加者集計による	毎年0.5%増を目指す	健康教育事業	健康づくり課	
49	2	9	2	健康相談のべ利用者数	心身の健康維持と健康づくりへの支援に対する指標	人	8,685	7,285	6,663	6,934	9,000	参加者集計による	毎年0.5%増を目指す	健康教育事業	健康づくり課	
50	2	9	3	特定健康診査受診率	心身の健康維持と健康づくりへの支援に対する指標	%	37.5	39.1	38.6	37.0	43.0	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	健康づくり課	
51	2	9	4	がん検診受診率 胃がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	39.0	20.0	19.7	20.7	44.0	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	健康づくり課	
52	2	9	5	大腸がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	41.2	24.3	23.1	25.0	47.0	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	健康づくり課	
53	2	9	6	肺がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	47.6	26.6	21.9	23.6	53.0	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	健康づくり課	
54	2	9	7	子宮がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	30.6	15.0	15.0	23.1	36.0	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	健康づくり課	
55	2	9	8	乳がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	36.8	18.5	17.1	28.0	42.0	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	健康づくり課	
56	3	1	1	公民館利用者数	市民の生涯学習への取り組み状況を示す指標	人	462,651	447,129	476,454	489,953	485,000	実績による	5%の増を目指す	生涯学習講座開催事業	生涯学習文化課	当初目標は平成17年度実績(470,831人)の5%増としていたが、平成22年度末時点で7%となっている。平成22年度末実績の5%増を目指す。

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
57	3	1	2	社会教育関係団体登録数	市民の生涯学習への取り組み状況を示す指標	団体	960	842	840	726	1,200	実績による	1200団体の登録を目指す		生涯学習文化課	
58	3	1	3	図書館蔵書冊数	市民の生涯学習環境・読書環境の充実を示す指標	冊数	583,444	639,545	696,207	765,587	794,000	実績による	一関市立図書館サービス計画による	図書館等整備事業	一関図書館	視聴覚資料も含む蔵書冊数。
59	3	1	4	図書館貸出冊数	市民の生涯学習環境・読書環境の充実を示す指標	冊数	625,661	747,053	708,012	690,126	894,000	実績による	各図書館地区民一人当たり年5冊以上の貸出利用を目指す	図書館等整備事業	一関図書館	個人貸出冊数とする。市民一人当たりの貸出冊数の基本となるため。平成23年度は団体貸出冊数も含まれている。平成23年度633,374冊(団体貸出冊数を除く)
60	3	2	1	CRT(目標基準 拠検査)全国比	児童生徒の学力の全国比を示す数値		小学校: 104 中学校: 96	小学校: 105 中学校: 96	小学校: 107 中学校: 101	小学校: 108 中学校: 94	小学校: 105 中学校: 100	検査実績による	全国比から+5を目指す	学力実態調査事業	学校教育課	
61	3	2	2	不登校児童生徒出現率	児童生徒の健全育成を示す指標	%	小学校: 0.22 中学校: 2.11	小学校: 0.25 中学校: 2.66	小学校: 0.31 中学校: 2.72	小学校: 0.47 中学校: 2.07	小学校: 0.20 中学校: 2.00	実績による	出現率の低下を目指す		学校教育課	
62	3	2	3	小中学校への学校評議員制度の設置率	学校評議員制度の導入状況を示す指標	%	小学校: 100 中学校: 100	小学校: 100 中学校: 100	小学校: 100 中学校: 100	小学校: 100 中学校: 100	小学校: 100 中学校: 100	実績による	全校への継続設置を目指す		学校教育課	
63	3	2	4	小中学校校舎の耐震化率	学校施設の耐震化への取り組みを示す指標	%	77.5	(82.4) 85.4	89.0	95.0	100.0	(全棟数-昭和56年以降建築棟数+耐震化済棟数)/全棟数	全校舎での実施を目指す	小中学校耐震補強事業	教育総務課	
64	3	2	5	小中学校屋内運動場の耐震化率	学校施設の耐震化への取り組みを示す指標	%	91.2	(93.8) 95.2	96.7	98.4	100.0	(全棟数-昭和57年以降建築棟数+耐震化済棟数)/全棟数	全施設での実施を目指す	小中学校耐震補強事業	教育総務課	
65	3	2	6	高等教育機関卒業生の地元就職率	市内企業等への就職状況を示す指標	%	15.7	16.8	14.0	/	25.0	管内への就職者数/卒業者数	25%の就職率を目指す	新規学卒者・求職者情報化研修事業	労働政策課	「市内」への就職者数を「管内」に訂正
66	3	3	1	青少年育成団体活動数	青少年育成の環境を図る指標	団体	146	146	149	144	145	一関市スポーツ少年団本部登録数による	少子化傾向にあることから、現状維持を目指す		体育課	
67	3	3	2	少年事業参加人数	学びの意欲化を図る指標	人	3,421	4,714	5,773	6,743	3,720	実績による	3720人の参加を目指す(31館×20人×6回)		生涯学習文化課	学びの土曜塾も含め、社会活動への参加や異年齢間、世代間の交流に視点を置いた少年事業を展開する
68	3	4	1	文化センター利用件数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	件	1,134	1,315	1,405	1,166	1,247	実績による	10%増を目指す	芸術文化鑑賞事業 芸術文化活動奨励事業	生涯学習文化課	平成27年目標の件数は、22年実績×1.1(四捨五入)

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
69	3	4	2	一関市博物館入館者数	文化・芸術に触れる機会を示す指標	人	14,237	11,953	11,761	12,521	17,000	実績による	20%増を目指す	博物館	博物館事業は、企画展、テーマ展のほかに各種講座等開催事業もあり、博物館が関わった事業全般の数値である。入館者数のみならず、講座参加者等も博物館運営事業の数値としてカウントする。市域が広く博物館のサービス対象地域が広がっている	
70	3	4	3	スポーツ教室参加者数	市民のスポーツへの取り組み状況を示す指標	人	4,289	4,066	7,448	9,237	5,150	実績による	20%増を目指す	体育課		
71	3	4	4	スポーツ施設利用者数	市営スポーツ施設の利用状況を示す指標	人	769,490	683,367	927,217	868,064	770,000	実績による	人口減を踏まえ、現状維持を目指す	体育課		
72	3	4	5	総合型地域スポーツクラブ設立数	地域住民による自主的継続的なスポーツ・レクリエーション活動の状況を示す指標	団体	1	2	2	2	3	設立報告による	3団体の設立を目指す	統合型地域スポーツクラブ設立・育成奨励費取扱要領	体育課	
73	3	5	1	小中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	子どもたちへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	回	1	1	1	1	1以上	実施状況の把握による	人権の花運動の実施の継続を目指す	児童福祉課		
74	3	5	2	男女共同参画サポーター認定者数	男女共同参画意識の醸成を示す指標	人	61	61	65	66	101	岩手県からの認定者通知による	毎年各地域1名計8名の増を目指す	男女共同参画社会リーダー育成事業	企画調整課	
75	3	5	3	男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合	女性の市政への参画を示す指標	%	15.8	9.8	17.1	23.8	80.0	実績による	男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数が全審議会等の8割を目指す	企画調整課		
76	3	6	1	指定等文化財数	文化財の調査と適切な保護・保全の状況を示す指標	件	230	231	233	231	235	文化財悉皆調査による	1年に1件の登録を目指す	文化財保存管理事業	生涯学習文化課	
77	3	7	1	景観阻害要因数	骨寺村荘園遺跡の保全状況を示す指標	件	14	14	8	2	0	景観阻害要因として特定する物件の現状確認による	景観阻害要因として特定した物件のうち撤去作業可能物件の全撤去を目指す	骨寺荘園室		
78	3	7	2	支援団体数	骨寺村荘園遺跡の啓発活動の状況を示す指標	団体	13	14	14	17	20	啓発活動、保全活動に参加する団体数。	20団体を目指す	骨寺荘園室		
79	4	1	1	友好都市、姉妹都市等との交流回数	市民の都市交流を示す指標	回	32	26	26	25	39	市が支援して行われる交流事業の回数	おおむね20%増加を目指す	友好交流推進協議会補助金	協働推進課	
80	4	1	2	国際交流団体数	市民の国際交流を示す指標	回	8	9	8	8	9	市が事業を支援する国際交流団体数	全地域での設立を目指す	国際交流事業	協働推進課	国際交流団体数に指標を変更

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
81	4	2	1	市道改良率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	52.7	53.1	53.4	53.6	55.9	市道台帳データによる	おおむね3%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	建設課	
82	4	2	2	うち幹線市道	主要な市道の整備状況を示す指標	%	91.5	91.6	91.6	91.7	93.7	市道台帳データによる	おおむね2%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	建設課	
83	4	2	3	市道舗装率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	49.8	50.8	51.1	51.7	53.7	市道台帳データによる	おおむね4%の増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	建設課	
84	4	2	4	うち幹線市道	主要な市道の整備状況を示す指標	%	90.9	91.7	91.7	92.0	93.3	市道台帳データによる	おおむね2.5%の増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	建設課	
85	4	3	1	一ノ関駅乗車数(1日あたりの乗車数)	公共交通の利用を示す指標	人	4,049	3,688	4,562		4,251	JR東日本公表データによる	毎年1%の増を目指す	一関市拠点駅推進協議会補助金	協働推進課	
86	4	4	1	コミュニティーFM聴取エリア	情報通信網の整備状況を示す指標	%	0.0	65.0	90.0	99.6	100.0	受信調査による(H24年度開局予定)	100%を目指す	コミュニティーFM情報配信事業	市政情報課	
87	4	5	1	地域づくり団体数	市民活動の状況を示す指標	団体	95	93	93	106	100	地域づくり団体全国協議会への登録団体数及び地域おこし事業への取組み団体	1年に1団体の増を目指す	地域おこし事業	協働推進課	H25より地域おこし事業への取組み団体を追加(重複分は減)
88	5	1	1	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	国・県が指定する類型河川(北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川)の水質状況を示す指標	河川	0	0	0		0	県河川水質測定結果による(H23年度県測定結果未公表のため、H22年度の現状を記載)	全ての類型指定河川で水質基準(BOD値)の達成を目指す	水質検査事務	生活環境課	
89	5	1	2	須川ビジターセンター見学者数	自然の保全と活用状況を示す指標	人	25,719	21,550	17,111	14,561	28,000	ビジターセンターからの報告による	おおむね10%の増を目指す	環境教育活動事業	商業観光課	
90	5	2	1	森林愛護団体数	森林愛護の意識醸成を示す指標	団体	12	12	12	11	14	実績による	全地域での設立を目指す		農地林務課	

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度未現在	H23年度未現在	H24年度未現在	H25年度未現在	目標数値 (平成27年度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考	
91	5	3	1	1人当たり都市公園面積	都市公園の整備状況を示す指標	m ²	21.9	22.0	22.2	22.4	23.0	都市公園面積 / 都市計画区域内人口	5%増を目指す	都市公園整備事業	都市計画課	指標を変更する理由：既に目標を達成しており、H23年度から毎年1%の増を目標とする。
92	5	4	1	太陽光発電システム導入量	設置状況を示す指標	kW	1,694	4,568	7,546	14,832	8,762	東北電力㈱一関営業所による	新エネルギービジョン導入目標値による		生活環境課	
93	5	4	2	C02排出量	地球温暖化対策の取り組み状況を示す指標	t CO ₂	793,900	728,447	776,557		729,850	統計データによる	省エネルギービジョン消費量目標値による		生活環境課	統計情報の関係により、23年度分推計値。
94	5	5	1	1人当たりごみ排出量(一般廃棄物)	ごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g / 日	747	824	801		今後見直し予定の廃棄物処理計画に掲載	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	生活環境課	
95	5	5	2	うち家庭系ごみ	家庭でのごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g / 日	534	600	577		今後見直し予定の廃棄物処理計画に掲載	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	生活環境課	平成17年度末現状は、562gであること。(19年12月に策定された廃棄物処理計画は、今後見直しされる予定である。(見直しは概ね5年ごと))
96	5	5	3	うち事業系ごみ	事業所でのごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g / 日	214	224	224		今後見直し予定の廃棄物処理計画に掲載	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	生活環境課	平成17年度末現状は、255gであること。(19年12月に策定された廃棄物処理計画は、今後見直しされる予定である。(見直しは概ね5年ごと))
97	5	5	4	ごみのリサイクル率(一般廃棄物)	ごみの再資源化への取り組み状況を示す指標	%	11.4	15.0	15.5		今後見直し予定の廃棄物処理計画に掲載	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	資源リサイクル事業	生活環境課	平成17年度末現状は15.0%であること。(19年12月に策定された廃棄物処理計画は、今後見直しされる予定である。(見直しは概ね5年ごと)) (前期計画においては有価物集団回収事業実績を含めていたが、廃棄物処理計画に掲載されている算出方法に改める。)
98	5	5	5	「大気汚染状況測定結果」 一般環境大気	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	66.7	75.0	50.0		100.0	岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	生活環境課	光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)が環境基準不達成であったが、人の健康被害を防止するための注意報または注意喚起の実施には至っていない。
99	5	5	6	自動車排出ガス	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	100	100	100		100.0	岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	生活環境課	
100	5	5	7	環境基準 有害大気汚染物質	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	100	100	100		100.0	岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	生活環境課	
101	5	6	1	市営住宅管理戸数	公営住宅及び特定公共賃貸住宅の管理戸数	戸	1,287	1,279	1,261	1,239	1,287	管理実績による	既存ストックの改善及び活用を基本とし、現状維持を目指す	住宅政策基本計画策定事業	建築住宅課	

分野	基本計画分類	指標	指標項目	指標の説明	単位	H22年度 未現在	H23年度 未現在	H24年度 未現在	H25年度 未現在	目標数値 (平成27年 度末時点)	現状把握の方法	目標設定の考え方	関連事業のうち 主なもの	担当課	備考
102	5	6	2	花いっぱいコンクール参加者(団体等)数	市民参加の景観形成の状況を示す指標 団体等	240	177	189	198	245	花いっぱいコンクール参加申し込み者(団体等)数	毎年1者(団体等)の増を目指す		協働推進課	
103	5	7	1	水道普及率(上水道、簡易水道)	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	%	84.9	85.7	86.3	90.0	水道統計による(給水人口/行政人口)	90%を目指す	簡易水道事業 上水道事業	水道部	
104	5	7	2	上水道の有収率	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	%	79.4	70.8	72.9	87.0	水道統計による	87%を目指す	簡易水道事業 上水道事業	水道部	
105	5	8	1	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水の処理状況を示す指標	%	50.5	53.0	54.8	65.5	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業 浄化槽設置整備事業	下水道課	
106	5	8	2	うち公共下水道供用区域面積	下水道による生活排水の処理状況を示す指標	ha	1,283	1,375	1,438	1,690	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業	下水道課	
107	5	8	3	うち公共下水道供用区域内人口	下水道による生活排水の処理状況を示す指標	人	36,623	38,439	40,069	45,143	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業	下水道課	
108	5	8	4	水洗化人口	下水道等による生活排水の処理状況を示す指標	人	54,531	56,482	58,239	68,293	年度未現在の公共下水道、農業集落排水、浄化槽、コミプラの水洗化人口を集計。	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業 浄化槽設置整備事業	下水道課	
109	第2部	2	1	公募による委員を選任した市で任意設置した審議会等の割合	一般市民が参画して市の計画や施策を審議や協議する場の拡充状況を示す数値	%	12.5	21.2	17.0	22.8	各審議会等を所管する担当課へ照会し取りまとめのもの。	公募委員設置審議会の占有率50%を目指す		協働推進課	
110	第2部	3	1	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	84.7	86.8	87.1	84.0	平成22年度地方財政状況調査(決算統計)	健全で持続可能な財政運営を図るため、財政目標数値を掲げ、その達成を目指す		財政課	
111	第2部	3	2	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	16.8	15.9	15.3	14.0	健全化判断比率報告書	健全で持続可能な財政運営を図るため、財政目標数値を掲げ、その達成を目指す		財政課	